

四 半 期 報 告 書

(第45期第2四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	7,958,536	4,007,814	15,877,223
経常利益 (千円)	253,518	131,139	853,213
四半期(当期)純利益 (千円)	121,443	63,964	414,770
純資産額 (千円)		16,690,262	16,784,238
総資産額 (千円)		19,834,143	20,409,487
1株当たり純資産額 (円)		1,589.52	1,598.43
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.56	6.09	38.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		84.1	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,961		2,477,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,043		998,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,995		281,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,905,282	4,358,359
従業員数 (名)		1,239	1,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,239 (292)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,034 (26)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っていませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

業務	契約件数（件）
警備事業	
機械警備業務	37,318
輸送警備業務	272
施設警備業務	144
受託管理業務	1,605
計	39,339
ビル管理事業	
ビル総合管理業務	4,932
合 計	44,271

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額（千円）
警備事業	
機械警備業務	1,853,408
輸送警備業務	322,289
施設警備業務	367,285
受託管理業務	487,614
工事・機器販売	228,168
計	3,258,765
ビル管理事業	
ビル総合管理業務	749,049
合 計	4,007,814

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)りそな銀行	442,029	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、4,007百万円となりました。このうち、警備事業においては3,258百万円となり、ビル管理事業は749百万円となりました。警備事業のうち、機械警備業務及び施設警備業務は堅調に推移しましたが、受託管理業務ではノンバンクや企業内CD機の管理業務の解約の影響がありました。

営業利益は111百万円となり、経常利益は受取利息等により131百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の純利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円の減少となりました。この主な要因は、受託現預金がノンバンク等の解約により1,048百万円減少したことによるものです。

純資産は16,690百万円となり、前連結会計年度末比93百万円の減少となりましたが、自己資本比率は84.1%となり、前連結会計年度末比1.9ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が119百万円になったことに加え、減価償却費210百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が800百万円減少したこと等により総額で1,204百万円の資金を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入21百万円がありましたが、有形、無形の固定資産取得187百万円や投資有価証券の取得7百万円等により173百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、4,905百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、同業他社との競争激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況の中で推移しました。また、原油、原材料価額の高騰による景気の減速感や米国におけるサブプライムローン問題が金融市場の混乱を招き、景気の悪化がより一層顕在化してまいりました。

このような状況下、当社グループでは収益に関する緊急改善対策を策定し一部実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図り、当社グループ全体での業務の合理化、効率化をより一層進め第八次中期経営計画目標の実現を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

テックビルサービス㈱(国内子会社)が計画していた賃貸マンションの建設は、最近の経済情勢等に鑑み、平成20年8月20日開催の同社取締役会において1年間中断することを決定しました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	939	8.22
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	657	5.75
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計		7,841	68.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 939,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,000	104,530	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,530	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株含まれておりますが、その議決権の数(400個)は含めておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	939,800		939,800	8.22
計		939,800		939,800	8.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	936	927	875	900	900	850
最低(円)	858	851	800	816	825	800

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666,481	3,301,350
受託現預金	¹ 3,855,491	¹ 4,903,925
受取手形及び売掛金	1,153,542	1,122,353
有価証券	1,800,071	1,597,604
商品	1,214	1,728
貯蔵品	352,296	350,014
立替金	24,055	107,623
繰延税金資産	188,739	180,551
その他	205,973	165,171
貸倒引当金	27,416	12,721
流動資産合計	11,220,449	11,717,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,828	692,696
機械装置及び運搬具(純額)	2,485,674	2,614,436
土地	1,282,615	1,102,681
建設仮勘定	24,601	23,769
その他(純額)	131,209	146,941
有形固定資産合計	² 4,598,928	² 4,580,524
無形固定資産	197,797	120,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,349,288	3,582,210
繰延税金資産	27,843	16,589
その他	450,247	401,646
貸倒引当金	10,410	10,085
投資その他の資産合計	3,816,968	3,990,360
固定資産合計	8,613,694	8,691,885
資産合計	19,834,143	20,409,487

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,393	214,653
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	98,490	188,674
預り金	317,077	350,063
賞与引当金	347,126	320,465
役員賞与引当金	15,054	36,300
その他	1,006,841	971,578
流動負債合計	1,973,983	2,381,735
固定負債		
社債	200,000	200,000
繰延税金負債	470,291	539,657
退職給付引当金	146,939	146,118
その他	352,667	357,737
固定負債合計	1,169,898	1,243,513
負債合計	3,143,881	3,625,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,133,710	7,091,020
自己株式	580,589	580,347
株主資本合計	19,481,700	19,439,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695,163	831,587
土地再評価差額金	3,486,602	3,486,602
評価・換算差額等合計	2,791,438	2,655,014
純資産合計	16,690,262	16,784,238
負債純資産合計	19,834,143	20,409,487

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,958,536
売上原価	6,113,808
売上総利益	1,844,728
販売費及び一般管理費	※1 1,657,820
営業利益	186,908
営業外収益	
受取利息	12,722
受取配当金	38,495
違約金収入	17,896
その他	8,213
営業外収益合計	77,327
営業外費用	
支払利息	1,336
保険免責額	1,810
損害賠償金	4,274
その他	3,295
営業外費用合計	10,717
経常利益	253,518
特別利益	
投資有価証券売却益	16,486
特別利益合計	16,486
特別損失	
投資有価証券評価損	5,495
固定資産除却損	45,384
特別損失合計	50,880
税金等調整前四半期純利益	219,125
法人税、住民税及び事業税	93,245
法人税等調整額	4,436
法人税等合計	97,681
四半期純利益	121,443

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,007,814
売上原価	3,078,897
売上総利益	928,917
販売費及び一般管理費	※ ¹ 817,379
営業利益	111,537
営業外収益	
受取利息	8,126
受取配当金	3,192
違約金収入	8,402
その他	3,691
営業外収益合計	23,413
営業外費用	
支払利息	649
保険免責額	810
損害賠償金	35
その他	2,316
営業外費用合計	3,811
経常利益	131,139
特別利益	
投資有価証券売却益	16,351
特別利益合計	16,351
特別損失	
投資有価証券評価損	5,495
固定資産除却損	22,464
特別損失合計	27,960
税金等調整前四半期純利益	119,531
法人税、住民税及び事業税	84,129
法人税等調整額	△28,562
法人税等合計	55,567
四半期純利益	63,964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,125
減価償却費	409,411
固定資産除却損	45,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	△45,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,661
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,246
受取利息及び受取配当金	△51,217
支払利息	1,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,486
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,767
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,259
受託現預金の増減額 (△は増加) ※2	1,034,652
受託立替金の増減額 (△は増加) ※2	65,348
その他	36,843
小計	1,622,336
利息及び配当金の受取額	52,410
利息の支払額	△1,355
法人税等の支払額	△182,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△469,156
無形固定資産の取得による支出	△88,896
投資有価証券の取得による支出	△9,010
投資有価証券の売却による収入	21,487
その他	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
自己株式の取得による支出	△242
配当金の支払額	△78,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,923
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,359
現金及び現金同等物の四半期末残高 ※1	4,905,282

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,681,810千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,612,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給与及び賞与	751,685千円
法定福利費	119,091
賞与引当金繰入額	122,742
役員賞与引当金繰入額	15,054
退職給付費用	42,553
減価償却費	39,592
貸倒引当金繰入額	15,724

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
従業員給与及び賞与	381,422千円
法定福利費	59,536
賞与引当金繰入額	63,809
役員賞与引当金繰入額	5,061
退職給付費用	20,945
減価償却費	21,087
貸倒引当金繰入額	12,494

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金			3,666,481千円	
有価証券			1,800,071	
計			5,466,552	
預入期間が3か月超の定期預金			260,000	
その他預け金			1,198	
償還期限が3ヶ月超の有価証券			300,071	
現金及び現金同等物			4,905,282	
2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法				
(1) 受託現預金				
C D / A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(2) 立替金				
当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(3) 預り金				
受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。				
(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて				
	平成20年 3月31日 (千円)	平成20年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	4,610,747	3,576,095	1,034,652	
受託現預金 (他社資金)	293,178	279,396		13,782
立替金 (当社資金)	89,243	23,895	65,348	
立替金 (他社資金)	18,380	160		18,220
預り金 (他社資金)	311,558	279,556		32,002
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,100,000	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	939,852

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	78,753	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	105,001	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,765	749,049	4,007,814		4,007,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,106	5,089	7,196	(7,196)	
計	3,260,872	754,138	4,015,011	(7,196)	4,007,814
営業利益	100,832	7,390	108,223	3,314	111,537

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,493,359	1,465,177	7,958,536		7,958,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,355	14,355	17,710	(17,710)	
計	6,496,714	1,479,532	7,976,247	(17,710)	7,958,536
営業利益	166,711	17,723	184,435	2,473	186,908

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,589円52銭	1,598円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	16,690,262千円	16,784,238千円
普通株式に係る純資産額	16,690,262千円	16,784,238千円
普通株式の発行済株式数	11,440,000株	11,440,000株
普通株式の自己株式数	939,852株	939,576株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	10,500,148株	10,500,424株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11円56銭	1株当たり四半期純利益 6円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	121,443千円	63,964千円
普通株式に係る四半期純利益	121,443千円	63,964千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,500,275株	10,500,211株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月5日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,001千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅	昇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 武川隆彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井信彦及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長武川隆彦は、当社の第45期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。